Ю

ピックアップ



◆切れ目とすき間のない子育て環境の実現 (7,224万7千円)

母子保健と児童福祉の一体的相談支援機 関として「こども家庭・保健センター」を 設置し、従来の事業に加え、新たに家事や 育児に対して不安・負担を抱えた保護者 等を支援するための事業を実施します。

〈実施内容〉

▶子育て世帯訪問支援事業

要支援家庭等に対して申請・利用料が不 要な「プッシュ型」のヘルパーを派遣し、 家庭の養育環境を整える事業

▶ショートステイ事業利用料の減免

レスパイトケアを必要とする子育て家庭 が安定して利用できる受け皿を拡充

- ▶新生児聴覚検査費助成事業
- ▶妊娠出産子育で支援事業

◆ゼロカーボンシティの実現

(1億3,955万7千円)

令和4年度に作成したロードマップを基 に、市の取り組みと併せて市民・事業者の 省エネルギーに対する取り組みを促進 し、地域脱炭素を推進します。

〈実施内容〉

- ▶省エネ家電製品購入促進事業
- ▶省エネ設備導入のための大規模改修促進 事業

市内の中小企業者等の大規模な省エネ改 修費を一部補助する事業

- ▶指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業
- ▶公益灯及び公共施設のLED化
- ▶市民会館(本館) Z E B (ネット・ゼロ・エ ネルギー・ビル)化改修事業



歳入

依

存 財

源

自

主

財

回遊遊回



◆将来の都市課題を見据えた取り組み (2,250万円)

〈実施内容〉

▶ 芦屋川周辺交通影響調査業務

芦屋川周辺について、駅利用の送迎者な どによる交通問題、通学路の安全対策、歩 道幅員が狭いなど各種課題への対策を検 討するため、芦屋川周辺の交通影響調査 を実施し、その結果を基に対策の有効性 を検証します。

▶持続可能なみらいの都市づくりに向けた 調查•分析等業務

将来にわたって、さまざまな世代の人々が 健康で快適な暮らしを実現しながら、財政 面、経済面においても持続可能な都市経営 を可能とする都市構造の検討に向け、調査 分析や課題の抽出を行います。

予算編成 一般会計は、437億4,100万円で1.9%の増加

問い合わせ 財政課 ☎38-2011



歳入

新型コロナウイルス感染症の影響 や国際情勢の不安定化に伴う物価 高騰が続く中にありながらも、前 年度に引き続き景気が維持されて いることから、市税が増加するほ か、地方消費税交付金も増加する と見込んでいます。

■依存財源とは

国や県が関わる収入のことで、補 助金や地方交付税・市債などがあ ります。

■自主財源とは

地方公共団体が国や県に依存せず に独自に調達できる収入のこと で、市税や使用料などがあります。

歳 出

高機能消防指令センター・消防救 急デジタル無線設備更新事業の実 施や、新型コロナウイルスワクチ ン予防接種事業費等の増加によ り、歳出総額は前年度より増加し ています。

一般会計〈単位:千円〉

()内は前年度比率 国庫支出金 (12.0%增) 6,149,726 国からの補助交付金・負担金などのお金 県支出金 (3.0%増) 2,580,023 県からの補助交付金・負担金などのお金 市債 (5.4%増) 2,262,700 国や金融機関から借入れるお金 その他 依存財源 (6.1%増) 3,412,800 各種譲与税•交付金 その他 自主財源 (19.0%増) 1,159,592 財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金 諸収入 (0.1%減) 1,212,789 他の収入に分類されないお金

使用料及び手数料 (1.1%増) 1,371,929 施設の使用料や住民票などの手数料

繰入金 (34.1%減) 2.041.355 市の貯金にあたる基金などから補てんされる

市税 (2.7%増) 23.550.086 市民税・固定資産税など市に納めていただ

歳出 民生費 (2.1%增) 15,878,307 子育て支援や高齢者、障がい者へのサービ スなど福祉施策のため 土木費 (2.4%増) 6.376.868 道路・公園や都市計画、公営住宅のため 教育費 (10.9%減) 5,098,444 学校・幼稚園・社会教育のため 総務費 (2.7%増) 4,696,770 市役所全体の事務や戸籍・住民票・財産の管 理・選挙などのため

公債費 (0.8%減) 4.321.872 市債(借入金)の元金や利子の支払いのため

衛生費 (8.6%増) 4,598,568 保健やごみ処理等の環境衛生などのため 消防費 (350%增) 2,044,542

消防・救急や災害対策のため

議会費・その他 (3.6%減) 725,629 上記以外の経費で、議会や商工のため

令和14年度までの財政収支見込み

収支の状況

以下の表は、令和6年度から令和14年度までの、市税などの一般財源額(歳入)と、その一般財源でまかなう

いている税金

べき経費(歳出)、歳入歳出差引額(△の場合 は収支不足額)および基金残高の見込みを示 したものです。

社会保障関係経費の増加や、インフラ施 設や公共施設の老朽化対策等に加え、物 価高騰や光熱費の増加を見込んだこと により、令和14年度における基金残高が 57億円まで減少する見込みです。

| 【収支の見込み(一般財源ベース)】 (単位:億円) | | | | | | | | | | |
|---------------------------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 年 度 | | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 歳 | 入 | 279 | 277 | 280 | 296 | 274 | 273 | 271 | 266 | 266 |
| 歳 | 出 | 313 | 295 | 306 | 287 | 274 | 273 | 284 | 272 | 279 |
| 歳2 | 人歳 £引 | △34 | △18 | △26 | 9 | 0 | 0 | △14 | △6 | △13 |
| 基残 | 金高 | 124 | 105 | 79 | 88 | 88 | 89 | 76 | 70 | 57 |

端数調整により歳入歳出差引が一致していない箇所があります。 ※基金残高は、新行財政改革の影響額を反映した後の金額です。

これからの財政運営

左記のような基金残高の急激な減少にな らないように、今後も働き方改革などによ る生産性の向上、市民サービスを考慮した 上での民間事業者の活用、公共施設等のし ED化・省エネ化による経常経費の削減、 既存公共施設の今後のあり方の検討、未利 用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業 を最大限活用することに加え、長期財政収 支見込みを次年度以降も更新していくこ とにより、引き続き新行財政改革を進め、 不断の努力を続けて安定的な財政運営を 図っていきます。